

独立行政法人水資源機構の平成26事業年度評価結果の主要な反映状況

1. 役員人事への反映について

役員人事への反映	・中期目標に定められた業務について、中期計画に沿った年度計画が順調に達成され、主務大臣による平成26年度の総合評価が「B」評価であったこと等を踏まえ、役員解任等を行わなかった。
----------	--

2. 法人の運営、予算への反映について

評価項目	平成26事業年度評価における主な指摘事項	平成27及び28年度の運営、予算への反映
国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	・なし	
業務運営の効率化に関する事項	・なし	
財務内容の改善に関する事項	・中期計画に掲げた不要財産のうち処分未了の3件については、引き続き処分手続きを継続する必要がある。	<p>・不要財産のうち処分未了の3件について、平成25年度に策定した「不動産の売り払いに関する事務処理方針」に基づき、市場動向を的確に把握しながら入札の実施回数に応じて入札条件を段階的に緩和し、価格の見直しを行うなど、継続してできる限りの処分手続きを行ったが、平成27年度内の処分はできなかった。なお、平成28年5月迄に2件を処分した。</p> <p>平成28年度は、機構全体の保有資産の必要性について不断の見直しを行い、その保有の必要性について引き続き検証を実施し、不要と認められるものについては、その使用の実態等を踏まえて、地方公共団体や使用承認等により使用させている者等への売却等の検討及び協議を行い、計画的に処分を行うなど、適切な資産管理を推進することとした。</p>
その他の事項	・なし	